

歴史の授業で

ウィキペディアを使ってみた

(結局は、歴史とは何かを本気で教えていた)

吉江 弘和

創価大学国際教養学部講師

きっかけは学生たちによる度重なる利用だった。学生にレポートやプレゼンテーションを課すとインターネット、特にウィキペディアからしれっと情報を仕入れてくる。その度に「ウィキペディアは誰でも書けるし査読の制度もないから信憑性が薄くて云々」と説明するが、学生にはあまり響かない。次第に自分自身にも響かなくなっていた。

その理由は、自分の発言の根拠が曖昧なものであると気付いたからだ。大学図書館にも査読を経していない書籍・雑誌は無数にあるが、それらから引用した学生には同じような注意をしない。それはなぜか。そもそも自分は、ウィキペディアにある情報がどのように作られ、その情報を精査する仕組みはあるのか、ないのか、あればどのようなものかについて全く知ら

なかった。「ウィキペディアの知は悪、大学の知は善」と言い切るにはあまりにも素朴であり無知であった。ウィキペディアを遠ざけようと学生と無意味に格闘するくらいなら、学生に実際にウィキペディアの記事を執筆・編集してもらい、ウィキペディアの知を体験してもらおうことの方が建設的ではないかと思うに至った。2019年の初秋のことだった。

その後準備を進めていくと、心強いサポートが各種あることが分かった。まず大学の歴史科目でウィキペディアを使うことに関しては、先人の体験・知見が存在する。ウィキペディアが世に出た2001年以降、それを教材として積極的に利用する歴史教員は北米の大学に散在しており、その体験は教授法の論文として共有されている^{※1}。

その上ウィキペディア自身も、大学の教育活動を支援する姿勢を鮮明にしている。長らく大学とは無縁だったウィキペディアだが、2013年に大きく方向転換を行う。ウィキ教育財団という組織を設置し、それを母体として大学の授業向けのサポート体制を構築する。これによって学生は、ウィキペディアを執筆・編集する際の注意事項を学ぶトレーニングをWeb上で受講したり、指定されたコーディネーターに質問ができる。教員は、授業科目単位のポータルサイトを開設

し、それを通して履修学生の執筆・編集履歴を知ることができ、これらの支援を受けるには、教員が事前にシラバスを出して同財団の認証を受ける必要がある。2020年3月下旬、事前に提出した歴史科目「Seminar: Wikipedia and Modern Japanese History」が先方に承認された^{※20}。準備は整っていた。

翌月下旬、開講を迎えた。期間は週1回の授業で14週間となった。本学部の授業は全て英語で行っており、同科目も同様である。履修者は筆者の所属する学部の3年生が6名となった。ゼミということで少人数ではあるが、本学部は専攻がないカリキュラムのため、履修学生は歴史学を専門にしていない。一方で6名全員が日本の学校教育を受けており、日本史に対する認識は持ち合わせていた。最終的な目標は、各学生が選んだ近現代日本史のトピックに基づいて英語版のウィキペディアに執筆・編集を行うことであった。ウィキペディアに既にあるトピック(項目)ごとに独立したWebページ)に加筆するのか、新たなトピックを作るのかは自由としたが、いずれにせよ、英単語数として2300語以上の執筆を最低条件とした。授業時間外はそれぞれのトピックの執筆に学生は取り組み、毎週の授業では学生による経過報告や問題点の共有、教員からの助

言や問題提起などを中心に行うこととした。

まずトピックの選定から始まった。各学生の興味関心が基本ではあるが、それと同時に、英語版ウィキペディアで既に詳細に記述されているトピック、また、また学術的に研究されていないトピックは避けるように伝えた。加筆できることがなかったり、情報源となる学術論文・書籍がないという状況を避けるのがその理由であった。これら制約の中でも学生たちは、「Iwakura Tomomi(岩倉具視)」といった歴史上の人物から「Taisho Democracy(大正デモクラシー)」といった政治運動、さらには「History of Amusement Parks in Japan(日本の遊園地の歴史)」など、幅広いテーマを選んだ。

次はトピックに関する文献を集める作業に入った。時節柄、大学図書館には入館できなかったが、司書の方々が必要な書籍は学生の自宅へ郵送したり、遠隔でも学術論文をデジタルで入手する方法を丁寧に教えてくれた。学生には、関連文献とその入手方法を記したりリストを出してもらい、学術的な資料が少なかったり、古い文献ばかりの場合は個別に指摘をしていた。ある学生は、すぐに入手したい書籍があったが、大学図書館からの郵送手続きは時間がかかることを知り、自宅近くの公共図書館まで自転車で借りに行った。教員冥

利に尽きる。

関連資料の収集と同時進行して、それらを読み進めるよう促した。ただ、この作業に戸惑いを感じる学生も多かった。というのも、学生たちが受けたそれまでの授業では、教員が宿題を選択して学生に課し、学生はそれを最初から最後まで読むことが期待されていた。しかし本ゼミの数週間という時間的制約では、集めた資料の全ては読みこなせない。逆に、読めば読むほど新たな関連文献が見つかってくる。ただこのことは、歴史研究としては当然のことで、研究者たちは自ら読むものを合理的に選びとり、常に一定の情報を諦めている。学ぶべき・解釈すべき情報が無限にあるという感覚こそが歴史学者の不安の種であり、同時に研究の原動力でもあると思う。今回のように学生たちが行き詰まったときこそ、歴史研究の作法を伝える絶好の機会だと感じた。

6月の中心は、トピックの執筆作業だった。学生はあらかじめ週ごとに行う執筆内容と執筆量の目安を提出し、それに沿って書いたものを毎週ウィキペディア上で公開。教員はその都度それを評価しながら修正に関する助言を行った(教員は、前述のポータルサイトからどの学生が何文字書き込んだかを逐一確認することができる)。毎週のコメントでは、文献

を読み進める場合と同様、選択的に文章を構成することを伝えた。

7月は、学生が一度書き上げたものをお互いに読んで批評・助言してもらった。教員として筆者も各トピック修正に関する提案を行った。各学生は、これらのコメントを考慮してトピックを加筆・修正し、その成果を学期末の課題と位置付けた。また、ウィキペディアにアクセスできる者は誰でも、そこに書かれたものに異議を唱えたり、修正を提案したりでき、それらについて議論するためのWeb空間も用意されている。先述の教授法に関する論文では、学生が自身の書いたものについて見知らぬ他人と議論を重ねる体験が報告されている。本科目でも同様のことを期待していたが、結局そのような異議申立はなかった。その理由はよく分からない。

8月上旬、ウィキペディアを使った歴史授業は無事に終了した。きっかけはウィキペディアの知とは何か体験し考えてもらうことだったが、終わってみるとウィキペディアについてよりも、筆者自身が日々実践している歴史学の知の生成サイクルを教授していたことが分かった。履修した学生はウィキペディアを通して、ある特定のテーマについて資料を集め、選択的に解釈し、実証的に叙述し、叙述したものを他者に批評され、

それを受けて加筆・修正を行う。これは多くの歴史学者が日常的に行っている学術活動に似ており、実際のところ筆者は、自身の研究体験を基に学生に助言を行い、また学生の実践を評価していた。

当然、ウィキペディアと学術知は違う。前者の場合は執筆や批評をする権利が広く開かれているが、後者におけるそれらは、専門性と経験に裏打ちされた序列が存在する。学期中に両者の違いを学生と議論する機会を設けようと考えていたが、その時間を確保できないまま学期末を迎えた。

ともあれ、ウィキペディアを通して歴史研究を教えていたというのは筆者にはうれしい発見であった。ただよく考えると、ウィキペディアは、学部の授業でできることの中では実際の歴史研究に近いツールであり、筆者の結論は合理的といえる。より一般的なレポート課題でも歴史研究の作法について教えることはできるが、その場合は想定される読者と批評者が他の学生と教員に限定される。ウィキペディアの場合は、学生が書いたものが瞬時に世界中のネットユーザーに閲覧可能となる。これら無数の読者は、学生の書いたものに批判や修正をすることもできる(残念なことに本科目の履修生はこれを体験できなかったけれども)。このように書いたものを出版

し世に問う作業は、歴史研究者ならば書籍や論文を通して実践できるが、通常の授業で学生に体験してもらうことはできない。しかしウィキペディアではそれが可能であり、しかも学生は、自身が執筆・編集したトピックが何回閲覧されているか確認できる。例えば「Iwakura Tomomi」は7月だけで900回ほど閲覧されていた。自身の知的成果を第三者の目に晒すプロセスは、履修学生全員に良い緊張感を終始与え、クラス全体の作業の質を高めることとなった。

筆者も教員として、自分の学生の文章がweb上に出版されるという事実を前に、いつにもまして学生の成長に熱心になっていた。これはウィキペディアでなければ体験できなかったと思う。未知の授業実践に飛び込んでくれた学生6名にも感謝したい。2020年春学期、ウィキペディアを使って本気で歴史を教えた。

※1 最近の例としては「Robert L. Nelson & Heidi L. M. Jacobs, “History, Play, and the Public: Wikipedia in the University Classroom,” *The History Teacher*, Vol. 50, No. 4 (August 2017)を参照。

※2 同科目のシラバスを含む詳細は、ウィキ教育財団のウェブサイトで閲覧可能である: [https://dashboard.wikiedu.org/courses/Soka_University/Wikipedia_and_Modern_Japanese_History_\(Spring\)/timeline](https://dashboard.wikiedu.org/courses/Soka_University/Wikipedia_and_Modern_Japanese_History_(Spring)/timeline)

共立女子大学ビジネス学部 ・ 植田 和男「ビジネス学部長」

AI時代に生き残る力を身に付ける

はじめに

本年4月に共立女子大学の神田一ツ橋キャンパスに共立女子大学ビジネス学部が開設の運びとなった。ビジネス学部は、経営・商・経済系の学部であり、女子大では珍しいもの。ほとんどの総合大学に類似学部があり、新設に際しては他大学に見られない特徴を備えることが必要と考えられた。

ビジネス学部という命名には、卒業後の社会生活で直ちに役に立つ能力の育成に力を入れる実践性の高い学部という意味が込められている。カリキュラムの骨格は、経営・経済系の基礎科目の幅広く徹底した学習、チームでの活躍能力を高めるリーダーシップ・プログラム、以上の2つの成果を

生かす形での、ビジネスに登場する課題をチームで解決する授業の三本柱である。以下では、このようなカリキュラムがどのような意味で急速に変貌を遂げつつある経済社会の要請に応えるものであるかを論じてみたい。

1 社会経済的背景

本学が女子大学であることから、働く女性の役割という点に強い関心があるわけだが、(特に長く)働く意欲を持った女性にとっては未曾有のチャンスが訪れていると言えよう。人口減少下の労働市場では、女性の役割は否応なしに上昇しつつある。加えて、政府をはじめとして、社会全体が女性の地位を向上させようと注力している。また、現状では高い地位にある女

性の比率が低いいため、今後大きく上昇していくことが予想され、若い女性にとってはさまざまな機会が広がりつつある。

ただし、どのような職種でも一樣に求人が増えるというわけではない。コンピュータ・通信技術（ICT）、さらに最近ではロボットやAI（人工知能）の発達（以下、AI）が、労働に対する需要を大きく変えつつある。特に懸念されるのは、AIで代替されるような職種、スキルへの労働需要が大きく減少すると予想される点である。この問題の代表的な分析例であるFrey & Osborne^{*}によれば、単純作業の代表であるタイピスト、レジ係、文書整理係等への需要減少が予想されるとともに、クレジットアナリストや融資担当者なども、AIによる分析に取って代わられる。他方、医師、教師、弁護士、経営者等はAIで代替されにくいとの結果になっている。実際、金融機関をはじめとして、コンピュータ・ソフトで人間を代替するいわゆるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を利用する動きは日本でも急速に広がりがつつある。

こうした分析に示されるような労働需要が減少している職種の特徴は、これまでの日本の大学で言えば、標準的な文科系の卒業者の就職先に大まかに対応している。文科系卒業者の多くは、AIに関する専門知識を持ち合わせているわけではな

いし、関連する数学・統計に関してはどちらかと言えば苦手である。結果的に、かなり単純な事務作業に従事することも多く、今後求人が減少するリスクを抱えている。逆に言えば、大学としてはAIにできないことは何か、それを身に付けてもらうためにはどのような教育プログラムが有効かという点を常に考え続けたいといけない厳しい時代になっているわけである。

2 AI時代に求められる能力と ビジネス学部への対応

AIは、ある事柄について過去のデータの蓄積が豊富な場合に、そのデータを正確・迅速に分析して近い将来を予測する能力に優れている。逆に言えば、過去に類似例が少ない事象、あるいは数値化・パターン化が難しいような事象については力を発揮しにくい。

以上のAIの特徴を踏まえると、AI時代に生き残る仕事の類型としては、以下の3パターンが考えられる。

①直接・間接にAIに携わる職種：AI向けの新しいソフト開発や、AIの職場への導入（生産・企画部門）に関わる仕事。

②人間にしかできないような新しい価値の創造に関わる

仕事・芸術家や真に創造的な学者だけでなく、より広く通常のビジネスの現場でも過去の繰り返しではない新しい領域での仕事への関与。

③エンターテインメント系の仕事：言い換えれば、人間同士のコミュニケーションがカギとなる仕事。

以上を経営・経済系の学部教育を念頭にまとめ直すと、新しい時代に適応するためには、

(1)ビジネスで活躍するための何らかの専門知識を身に付けていることが望ましい。

(2)AI時代に活躍するためには、自らデータサイエンストになるのではないにしても、基礎となるプログラミング、統計等の知識を持っていることが望ましい。

(3)分野をまたがった新しい仕事に発展の余地があることから、自分の専門に加えて複数の領域の知識を併せ持っていることが望ましい。

(4)領域をまたぐ仕事は、さまざまな専門家が集まったチームでの対応になることが多いので、他者を生かしつつ、自分の力も発揮する訓練が大事である。より広く、前記③に関わる場合でもコミュニケーション能力の

育成は重要である。

(5)基礎知識を身に付けたうえで、教科書には現れないような応用問題、新しい課題へのチャレンジ精神が必要である。

冒頭で示したビジネス学部の3つの特徴はこの5種類の要請に応えようとするものである。

(A)ビジネスでの活躍に必要な経営・経済の基礎知識の教育。(1)、(2)、(3)

(B)チームでの活躍の能力を高めるリーダーシップ教育。(4)

(C)ビジネスの現場で発生するような課題を、(A)の基礎知識と(B)のリーダーシップ能力を基に、グループで解決していく課題解決型授業。(4)、(5)

補足すれば、(A)については、経営・マーケティング・経済・会計の4分野を軸に、法律、統計・プログラミング(ビッグデータ分析を含む)の体系的な学習と、さらに英語も必修・選択科目に組み込み、AI時代の基礎力を養う。

(B)に関しては、リーダーシップ開発、グループワーク型授業は最近多くの大学で試み始められているが、本格的なプログラムの導入例は数少ない。ビジネス学部は、立教大学等で開始されたリーダーシップ・プログラムを女子大学では初

めて必修プログラムとして導入する。その目的は、「組織において何らかの目標を達成するために、他者に影響を与える」能力の育成である。

(A)や(B)で身に付けた能力もそれだけではビジネスの現場で発揮できるものとはならないであろう。現実的には就職後の現場での経験を経てようやく実践力が身に付くわけであるが、そこへの移行過程をスムーズにするためには大学においてこうした実践例を経験しておくことが望ましい。(C)のグループ授業はこの点を念頭に置いている。

例えば、(B)のリーダーシップ・プログラムの中でも、趣旨に賛同した企業から、企業経営上の現実的な課題を提出してもらい、それをグループワークで解決していくという企画が組み込まれている。また、専門分野のより高度な授業の中で、やはり企業や経済の実践的な課題をグループワークで解決していくというプログラムが数多く用意されており、学生の企業社会における適応能力を高めることが期待される。

課題解決型授業の実施例も他大学において増えてきているが、ビジネス学部では、(A)と(B)のしっかりした基礎の上に、(C)を配置しているという点が、他大学には見られない試

みとなっていると自負している。

3 学部開設を経て

最後に学部開設前後のことを付け加えておこう。開設が昨年9月初めに認可され、年内・年明けの入試を経て募集人員(150名)を若干上回る入学者を確保することができた。その特徴は、総合大学の経営・商・経済・法学部との併願が多かったことに加えて、化学、社会工学等の理科系や、食物・被服等の家政系学部との併願者も無視できない数でいたことである。設立の狙い通りの傾向となっているだけでなく、技術の変化の中で文系理系の区別が徐々に意味を失いつつあることが見て取れる。

折からの新型コロナウイルス感染症蔓延への対応は、右記(B)、(C)の試みをチャレンジングなものとしているが、同時に浸透しつつあるリモート教育の新しい技術も利用しながら、着実に目標とするところを達成していきたい。

※Frey, C. B. & M. A. Osborne “The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerization?” *Technological Forecasting and Social Change*, January 2017, Vol 114, 254-280.